



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画グループ担当 (氏名) 馬鳥 秀彰 TEL 03(3663)6692
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 147,880 | — | 3,630 | — | 3,479 | — | 3,657 | — |
| 2021年3月期 | 108,887 | △4.4 | 3,631 | △25.1 | 3,788 | △24.0 | 2,764 | 14.1 |

(注) 包括利益 2022年3月期 4,793百万円 (—%) 2021年3月期 3,440百万円 (88.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 112.94 | — | 3.9 | 2.1 | 2.5 |
| 2021年3月期 | 107.57 | — | 3.3 | 2.6 | 3.3 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △476百万円 2021年3月期 △494百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 189,497 | 109,926 | 53.4 | 3,136.39 |
| 2021年3月期 | 146,710 | 91,680 | 58.1 | 3,315.56 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 101,210百万円 2021年3月期 85,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 6,356 | 344 | 6,570 | 31,077 |
| 2021年3月期 | 11,124 | △4,020 | △4,787 | 17,691 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | 1,285 | 46.5 | 1.5 |
| 2022年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | 1,936 | 53.1 | 1.9 |
| 2023年3月期(予想) | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | | 92.2 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 161,700 | 9.3 | 3,800 | 4.7 | 3,700 | 6.3 | 2,100 | △42.6 | 65.08 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 大日本明治製糖株式会社、関門製糖株式会社

（注）詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2022年3月期 | 32,639,780株 | 2021年3月期 | 28,333,480株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 2022年3月期 | 369,878株 | 2021年3月期 | 2,632,322株 |
|----------|----------|----------|------------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2022年3月期 | 32,381,470株 | 2021年3月期 | 25,701,461株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

（注）当社は、取締役に対して、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2022年3月期154,300株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2022年3月期55,276株）。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 3,781 | — | 731 | — | 1,373 | — | 1,631 | — |
| 2021年3月期 | 55,388 | △6.4 | 3,162 | △22.0 | 4,113 | △31.9 | 3,847 | △13.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 50.37 | — |
| 2021年3月期 | 149.68 | — |

（注）1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2020年11月25日開催の取締役会決議に基づき、当社事業の一部を、当社の完全子会社である三井製糖株式会社に承継させる吸収分割を2021年4月1日に実施しました。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 83,528 | 45,032 | 53.9 | 1,395.50 |
| 2021年3月期 | 106,390 | 75,650 | 71.1 | 2,943.47 |

（参考）自己資本 2022年3月期 45,032百万円 2021年3月期 75,650百万円

（注）当社は、2020年11月25日開催の取締役会決議に基づき、当社事業の一部を、当社の完全子会社である三井製糖株式会社に承継させる吸収分割を2021年4月1日に実施しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (当連結累計期間における重要な子会社の変動) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (追加情報) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (企業結合等関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 5. その他 | 30 |
| (1) 役員の異動 | 30 |
| (2) その他 | 30 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社は、2021年4月1日付の三井製糖㈱と大日本明治製糖㈱の経営統合により、商号を「DM三井製糖ホールディングス株式会社」に変更し、新たな企業理念「姿かたちを変えながら一生に寄り添い、幸せの時を広げる。」のもと、持株会社体制並びに監査等委員会設置会社に移行いたしました。また、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るべく、取締役の指名及び報酬に関する透明性及び公正性をより向上させるため、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会を設置いたしました。

なお、当連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖㈱と経営統合したことも踏まえ、以下の当期の経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度のおわが国経済は、世界的に長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、全国規模での緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返されることによって、企業活動及び個人消費は引き続き低い水準で推移いたしました。その後、ワクチン接種の普及等により、9月末には国内の各種制限が一旦解除され、景気持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の発生に伴う感染再拡大、原油価格の上昇や円安、原材料価格の高騰及び地政学的リスクの増大などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでも全国的な経済活動縮小の影響を大きく受ける中で、販売状況に呼応した生産の最適化や各種経費の節減を行うと共に、各社間の連携を推進し、引き続き既存事業の基盤強化と成長領域の事業拡大に取り組んでまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、1ポンド当たり14セント後半でスタートし、8月に入ると、ブラジルの天候不順によるサトウキビの減産懸念や、原油価格などの国際商品市況全般の上昇により、約4年半ぶりとなる20セント台に達しました。12月以降は、北半球の潤沢な産糖量を受けて一時軟化したものの、ウクライナ情勢を巡り、原油をはじめとする国際商品市場に投機資金が流入した結果、相場は再び上昇し、19セント半ばで期末を迎えました。

精製上白糖大袋の国内市中相場につきましては、192円～193円で始まりましたが、前期から続く海外粗糖相場の高騰及び高止まりや円安、コロナ禍における世界的な海上輸送コスト増などを受けた期中の出荷価格の引き上げが反映された結果、204円～205円にて期末を迎えました。なお、これら各種コストの増加を吸収するため、当社の出荷価格を7月と12月にそれぞれ6円引き上げております。

国内の精製糖販売面では、土産物や外食向け需要は、各自治体からの外出自粛要請が幾度となく発出された影響を受け、低調に推移いたしました。一方で、いわゆる巣ごもり消費の高まりによる受注が活発化する中、家庭用の片手で使えるハンディタイプ製品の販売を開始し、その詰め替え用製品も取り揃えるなど、人々のライフスタイルの変化を捉えると同時に、環境に配慮した対応も進めてまいりました。安定操業に努めた生産面においても、燃料価格の高騰による影響を大きく受けましたが、引き続きコストダウンに努めてまいりました。

また、シンガポールでも、行動制限緩和による販売量の持ち直しがあったものの、総体的には、粗糖相場の上昇と高止まりによる原料コストの大幅アップ等を出荷価格の引き上げなどでは吸収しきれず、損益面で大きな負担となりました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高123,430百万円、営業利益2,441百万円となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 14.71セント 高値 20.69セント 安値 14.68セント 終値 19.49セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値 192円～193円 終値 204円～205円

(ライフ・エナジー事業) ※2021年4月1日付でフードサイエンス事業から名称変更

ライフ・エナジー事業につきましては、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、パラチノースは清涼飲料向けに販売量が回復し、海外向け需要も伸びました。パラチニットはキャンディ用途での新規採用品が定番化するなどし、さとうきび抽出物も食品及び飼料用の各用途での販売が好調でありましたが、全体として円安や海上輸送費高騰などの影響を受けました。

また、食品色素、食品添加物や工業用抗菌剤などの販売の増加も売上に貢献しましたが、コスト面では、介護・栄養分野における経腸栄養剤の営業活動強化を目的とした販売間接費が増加いたしました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高21,839百万円、営業利益153百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、販売管理費の減少等により、売上高2,610百万円、営業利益1,034百万円となりました。なお、岡山工場跡地の再開発計画は順調に進捗しております。

以上の結果、経営統合による新規連結もあり、当連結会計年度の売上高は147,880百万円（前連結会計年度は108,887百万円）、営業利益は3,630百万円（前連結会計年度は3,631百万円）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーを560百万円計上いたしました。なお、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とNovartis Pharma AG（以下「ノバルティス社」という。）との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性に関し疑義を提起している部分につきましては、引き続き収益としては認識しておりません。

持分法投資損益においては、5月よりスプーン印の精製糖製造を開始するなど、中国関連会社の事業が順調に伸長している一方で、タイ国関連会社の原料コスト上昇に伴う原価率の悪化を受け、経常利益は3,479百万円（前連結会計年度は3,788百万円）となりました。また、連結子会社である北海道糖業㈱において、2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことで固定資産の減損損失を計上しましたが、経営統合による負のれん発生益や当社所有ビルの売却益などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,657百万円（前連結会計年度は2,764百万円）となりました。

②今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けた政府による各種施策の導入により、個人消費が回復するなど国内景気に持ち直しの動きがみられる一方、円安やウクライナ情勢等による下振れリスクをはらんでおり、先行き不透明感は今後も続くものと予測しております。

このような状況下、当社は、2023年3月期から2026年3月期までを対象とする中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Healthを策定いたしました。新たな中期経営計画では、グループ全体の成長戦略と掲げる基本方針「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②ライフ・エナジー事業の成長、③海外事業の拡大、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献を推進いたします。中期経営計画の達成に向け、グループの全役職員が多様な力を結集し、人と社会の幸せのちからになるために必要とされる栄養と健康のソリューションを届ける企業グループを目指してまいります。

なお、過去数年に亘り、当社グループの業績に大きな貢献をしてきたフィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーにつきましては、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とノバルティス社との間で仲裁手続きが継続しているため、仲裁において疑義が提起されている部分について収益の認識を行わない会計処理を継続いたします。

次期連結会計年度における各セグメントの取り組み課題は、次の通りであります。

(砂糖事業)

国内砂糖事業につきましては、バリューチェーン全体を抜本的に見直し、最適な原料調達や物流体制の構築による輸送・配送効率の向上を図ります。また、環境に配慮した生産体制のもとでのエネルギー使用量の削減や、付加価値のある販売戦略を推進してまいります。本年10月（予定）には、連結子会社である三井製糖㈱と大日本明治製糖㈱が合併し、商号もDM三井製糖㈱に改め始動いたします。両社のこれまでの経営ノウハウを結集し、合併効果の最大化と収益力の向上に取り組んでまいります。

また、国内砂糖産業の長期安定への貢献として、2021年1月付で日本甜菜製糖㈱と締結した資本業務提携契約に基づき、連結子会社である北海道糖業㈱の生産体制の見直しを始めとするビート糖業の課題解決に向け取り組んでまいります。

海外事業につきましては、堅調な経済成長を持続するASEAN・中国・中東において、①シンガポール連結子会社のBtoC製品の充実及び事業エリアの拡大、②中国の巨大マーケット需要獲得、③タイ国関連会社での高品質砂糖の提供を推進するとともに、④ベトナムなど新たなエリアにも進出してまいります。

(ライフ・エナジー事業)

ライフ・エナジー事業につきましては、糖質・糖質由来成分に関する長年の知見を含む「栄養」領域に視野を広げ、日々のパフォーマンスや個々人のライフステージに適した栄養補給食を提供することで持続可能な社会に貢献してまいります。5大栄養素のうち、特に「タンパク質」の機能に着目し、R&Dを軸に新たな事業の柱を創出することで、国内では在宅市場への展開を見据えた介護・医療食品の拡大を、また、各国市場に即した既存製品の海外展開

などで、進む高齢化市場の獲得を目指してまいります。他社との連携やM&Aなどによる外部資源の活用により、成長に必要な機能と新たな知見を獲得し、収益力の強化を図ってまいります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ創出に努めるとともに、一層の資産の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

(研究開発)

エネルギー源となる機能性糖質・タンパク質の開発、健康食の新たな提供方法・効率的な摂取方法の研究に着眼し、外部共同研究やM&Aなども活用しながら、グループが有する商材・知見・技術を活かした多様な商品開発を進めてまいります。

(サステナビリティ)

サステナビリティに関する重要課題、推進方針や施策等を継続的に審議するために、2021年11月1日付でサステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティの取り組みに対する基本方針として、「5つの「寄り添い」(※)で持続可能な社会の実現を目指す」を掲げ、企業を取り巻く地球環境や社会の課題に真摯に向き合い、その解決を図りながら新たな価値を生み出してまいります。

- (※) ①「環境」に寄り添う…気候変動・水資源問題への取り組み、廃棄物の削減をとおして環境改善に貢献します。
- ②「人」に寄り添う…労働安全衛生を強化し、ダイバーシティ&インクルージョン（人財の多様性と包摂性）への配慮をつうじて、人権が尊重される社会の実現に貢献します。
- ③「健康」に寄り添う…食品安全衛生の徹底とともに、健康寿命の延伸、栄養ニーズの充実、美味しさの革新をとおして、皆さまの健やかな生活に貢献します。
- ④「地域社会」に寄り添う…産業の振興をとおして、地域社会の維持・発展に貢献します。
- ⑤「幸せ」の時に寄り添う…「適糖」生活を広げ、食の基盤づくりをとおして皆さまの幸せな未来に貢献します。

(その他)

当社は、2022年4月4日付で、東京証券取引所市場第一部から新市場区分「プライム市場」に移行いたしました。今後もコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るとともに、ステークホルダーからの信頼と期待に応えるべく、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末146,710百万円に対して42,786百万円増加し189,497百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加13,679百万円、商品及び製品の増加4,862百万円、原材料及び貯蔵品の増加4,288百万円、建設仮勘定の増加3,737百万円、投資有価証券の増加5,376百万円等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末55,030百万円に対して24,539百万円増加し79,570百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加5,100百万円、社債の増加10,000百万円等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末91,680百万円に対して18,246百万円増加し109,926百万円となりました。これは主に、資本剰余金の増加8,311百万円、自己株式の減少4,489百万円等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で6,356百万円増加、投資活動と財務活動で6,914百万円増加したことにより、前連結会計年度末に対して13,386百万円増加し、31,077百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,356百万円（前連結会計年度は資金の増加11,124百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益5,661百万円、減価償却費5,799百万円、仕入債務の増加5,059百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加4,710百万円、法人税等の支払4,075百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は344百万円（前連結会計年度は資金の減少4,020百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入6,128百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4,972百万円等による資金の増加があった一方で、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出10,273百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は6,570百万円（前連結会計年度は資金の減少4,787百万円）となりました。

これは主に社債の発行による収入10,000百万円等による資金の増加があった一方で、配当金の支払1,612百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 58.4 | 58.1 | 53.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 37.7 | 34.4 | 32.7 |
| 債務償還年数 (年) | 1.8 | 1.8 | 4.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 128.42 | 112.07 | 55.04 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、引き続き株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。その上で、年間配当金額は、連結配当性向が100%を超えない限り、最低配当金額として1株当たり60円の配当を実施することとし、都度の経営環境を総合的に勘案し、現金配当と機動的な資本政策を組み合わせた総還元性向50%を目処とした株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とする予定であり、これにより中間配当金と合わせた年間の1株当たり配当金は60円となります。

また、次期の1株当たり配当金は60円（中間30円、期末30円）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社は、2021年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、大日本明治製糖㈱（以下「大日本明治」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合（以下「本経営統合」という。）を実施いたしました。当連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

(砂糖事業)

本経営統合に伴い、大日本明治及び同社の連結子会社である㈱ディーターモンドシュガー・カンパニー、石垣島製糖㈱、鳳氷糖㈱、日糖産業㈱及びダイヤモンドクリエーション㈱を連結の範囲に、また、大日本明治の持分法適用会社である新東日本製糖㈱、関門製糖㈱及び関西製糖㈱を持分法適用の範囲に含めております。

(ライフ・エネルギー事業) ※2021年4月1日付でフードサイエンス事業から名称変更

本経営統合に伴い、大日本明治を連結の範囲に含めております。

(不動産事業)

本経営統合に伴い、大日本明治の連結子会社である明糖倉庫㈱及びナカトラ不動産㈱を連結の範囲に含めております。

また、2021年9月30日付で、当社の連結子会社である大日本明治が、当社の持分法適用関連会社である関門製糖㈱の株式を追加取得し、同社を完全子会社化いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間より、関門製糖㈱は、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,797 | 31,477 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,473 | 12,382 |
| リース投資資産 | 364 | 444 |
| 商品及び製品 | 22,799 | 27,662 |
| 仕掛品 | 1,191 | 2,007 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,227 | 10,515 |
| その他 | 3,079 | 4,450 |
| 貸倒引当金 | △5 | △4 |
| 流動資産合計 | 60,929 | 88,935 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※3 40,531 | ※3 45,020 |
| 減価償却累計額 | △25,454 | △29,907 |
| 建物及び構築物 (純額) | 15,076 | 15,113 |
| 機械装置及び運搬具 | ※3 87,963 | ※3 105,439 |
| 減価償却累計額 | △69,381 | △86,772 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 18,581 | 18,667 |
| 工具、器具及び備品 | 2,780 | 3,574 |
| 減価償却累計額 | △2,288 | △2,983 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 492 | 590 |
| 土地 | 18,148 | 18,499 |
| リース資産 | 1,443 | 2,358 |
| 減価償却累計額 | △876 | △1,329 |
| リース資産 (純額) | 566 | 1,028 |
| 建設仮勘定 | 1,963 | 5,700 |
| 有形固定資産合計 | 54,828 | 59,600 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,707 | 3,470 |
| その他 | 2,757 | 2,890 |
| 無形固定資産合計 | 6,464 | 6,361 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 10,831 | ※1 16,208 |
| 関係会社出資金 | ※1 2,516 | ※1 2,886 |
| 長期貸付金 | 22 | 19 |
| 退職給付に係る資産 | 1,188 | 1,445 |
| 繰延税金資産 | 3,040 | 4,310 |
| リース投資資産 | 6,204 | 7,388 |
| その他 | 732 | 2,389 |
| 貸倒引当金 | △47 | △48 |
| 投資その他の資産合計 | 24,487 | 34,599 |
| 固定資産合計 | 85,781 | 100,561 |
| 資産合計 | 146,710 | 189,497 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,531 | 15,894 |
| 短期借入金 | 6,710 | 7,590 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,970 | 7,070 |
| リース債務 | 262 | 397 |
| 未払費用 | 3,764 | 3,785 |
| 未払法人税等 | 2,633 | 2,047 |
| 役員賞与引当金 | 49 | 59 |
| 資産除去債務 | 21 | 14 |
| その他 | 3,836 | 5,609 |
| 流動負債合計 | 27,779 | 42,468 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 10,000 |
| 長期借入金 | 10,560 | 4,290 |
| リース債務 | 329 | 684 |
| 繰延税金負債 | 402 | 1,247 |
| 役員退職慰労引当金 | 108 | 235 |
| 役員株式給付引当金 | — | 14 |
| 退職給付に係る負債 | 2,800 | 3,549 |
| 資産除去債務 | 297 | 407 |
| 長期仮受金 | ※4 11,217 | ※4 15,331 |
| その他 | 1,535 | 1,342 |
| 固定負債合計 | 27,251 | 37,101 |
| 負債合計 | 55,030 | 79,570 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,083 | 7,083 |
| 資本剰余金 | 1,768 | 10,080 |
| 利益剰余金 | 80,948 | 83,170 |
| 自己株式 | △5,216 | △727 |
| 株主資本合計 | 84,584 | 99,607 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 637 | 715 |
| 繰延ヘッジ損益 | 73 | 121 |
| 為替換算調整勘定 | △488 | 377 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 407 | 389 |
| その他の包括利益累計額合計 | 629 | 1,603 |
| 非支配株主持分 | 6,466 | 8,716 |
| 純資産合計 | 91,680 | 109,926 |
| 負債純資産合計 | 146,710 | 189,497 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 108,887 | 147,880 |
| 売上原価 | 84,555 | 120,876 |
| 売上総利益 | 24,331 | 27,003 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 1,478 | 10 |
| 配送費 | 5,113 | 6,884 |
| 給料及び賞与 | ※1 4,273 | ※1 5,603 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 33 | 59 |
| 退職給付費用 | ※1 235 | ※1 240 |
| 株式報酬費用 | — | 14 |
| その他 | ※1 9,564 | ※1 10,560 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,699 | 23,373 |
| 営業利益 | 3,631 | 3,630 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 29 |
| 受取配当金 | 78 | 74 |
| 受取ロイヤリティー | 633 | 563 |
| 雑収入 | 443 | 330 |
| 営業外収益合計 | 1,156 | 997 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 99 | 115 |
| 社債発行費 | — | 48 |
| 固定資産除却損 | 35 | 56 |
| 持分法による投資損失 | 494 | 476 |
| 設備撤去費 | 240 | 116 |
| 雑損失 | 130 | 335 |
| 営業外費用合計 | 1,000 | 1,148 |
| 経常利益 | 3,788 | 3,479 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 18 | 1,000 |
| 投資有価証券売却益 | 1,725 | 117 |
| 負ののれん発生益 | — | 2,133 |
| 補助金収入 | — | 156 |
| 持分変動利益 | 26 | — |
| 特別利益合計 | 1,770 | 3,408 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 306 | — |
| 固定資産圧縮損 | — | 155 |
| 減損損失 | — | ※3 1,071 |
| 特別損失合計 | 306 | 1,226 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,251 | 5,661 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,802 | 3,002 |
| 法人税等調整額 | △1,481 | △945 |
| 法人税等合計 | 2,320 | 2,056 |
| 当期純利益 | 2,930 | 3,604 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 165 | △52 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,764 | 3,657 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,930 | 3,604 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 180 | 88 |
| 繰延ヘッジ損益 | △22 | 113 |
| 為替換算調整勘定 | △498 | 931 |
| 退職給付に係る調整額 | 590 | △18 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 260 | 74 |
| その他の包括利益合計 | 510 | 1,188 |
| 包括利益 | 3,440 | 4,793 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,294 | 4,631 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 146 | 162 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,083 | 1,291 | 79,469 | △5,215 | 82,628 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,285 | | △1,285 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,764 | | 2,764 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 476 | | | 476 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 476 | 1,479 | △0 | 1,955 |
| 当期末残高 | 7,083 | 1,768 | 80,948 | △5,216 | 84,584 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 483 | △197 | △63 | △123 | 99 | 9,668 | 92,395 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,285 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 2,764 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | 476 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 154 | 270 | △424 | 530 | 530 | △3,201 | △2,671 |
| 当期変動額合計 | 154 | 270 | △424 | 530 | 530 | △3,201 | △715 |
| 当期末残高 | 637 | 73 | △488 | 407 | 629 | 6,466 | 91,680 |

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,083 | 1,768 | 80,948 | △5,216 | 84,584 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 8,070 | | | 8,070 |
| 剰余金の配当 | | | △1,615 | | △1,615 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,657 | | 3,657 |
| 自己株式の取得 | | | | △329 | △329 |
| 自己株式の処分 | | | | 4,819 | 4,819 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 180 | | 180 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 240 | | | 240 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 8,311 | 2,222 | 4,489 | 15,023 |
| 当期末残高 | 7,083 | 10,080 | 83,170 | △727 | 99,607 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 637 | 73 | △488 | 407 | 629 | 6,466 | 91,680 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 8,070 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,615 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 3,657 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △329 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 4,819 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | 180 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | 240 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 77 | 48 | 865 | △18 | 974 | 2,249 | 3,223 |
| 当期変動額合計 | 77 | 48 | 865 | △18 | 974 | 2,249 | 18,246 |
| 当期末残高 | 715 | 121 | 377 | 389 | 1,603 | 8,716 | 109,926 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,251 | 5,661 |
| 減価償却費 | 5,440 | 5,799 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | △18 | △993 |
| 固定資産除却損 | 342 | 56 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 2 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,725 | △112 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 494 | 476 |
| 持分変動損益 (△は益) | △26 | — |
| のれん償却額 | 741 | 574 |
| 負ののれん発生益 | — | △2,133 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △6 | 1 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 12 | 4 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 14 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △221 | △334 |
| 受取利息及び受取配当金 | △79 | △103 |
| 支払利息 | 99 | 115 |
| 補助金収入 | — | △156 |
| 減損損失 | — | 1,071 |
| 固定資産圧縮損 | — | 155 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △251 | 714 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △1,477 | △4,710 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 583 | 5,059 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △304 | 532 |
| その他 | 6,141 | △1,412 |
| 小計 | 14,995 | 10,282 |
| 利息及び配当金の受取額 | 79 | 103 |
| 補助金の受取額 | — | 156 |
| 固定資産の除却による支出 | △398 | — |
| 利息の支払額 | △99 | △110 |
| 法人税等の支払額 | △3,452 | △4,075 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,124 | 6,356 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △2 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 400 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,680 | △10,273 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 19 | 6,128 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14 | △462 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,889 | 269 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △211 | △124 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △318 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 4,972 |
| その他 | △24 | △245 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,020 | 344 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 11,242 | 11,760 |
| 短期借入金の返済による支出 | △10,634 | △11,230 |
| 長期借入れによる収入 | 1,200 | 800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,120 | △2,060 |
| 社債の発行による収入 | — | 10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △329 |
| 配当金の支払額 | △1,283 | △1,612 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △103 | △4 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △2,764 | △449 |
| その他 | △323 | △303 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,787 | 6,570 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △38 | 114 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,277 | 13,386 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,414 | 17,691 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 17,691 | ※1 31,077 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2021年4月1日付で、大日本明治製糖㈱との経営統合のための一連の取引の一環として、当社を株式交換完全親会社、大日本明治製糖㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。よって、当連結会計期間より、当社は大日本明治製糖㈱を連結の範囲に含めております。なお、大日本明治製糖㈱は、当社の特定子会社に該当しております。

また、当社は、2021年9月16日発表の「特定子会社（孫会社）の異動を伴う株式取得のお知らせ」の通り、当社の連結子会社である大日本明治製糖㈱が、当社の持分法適用関連会社である関門製糖㈱の株式を追加取得し、2021年9月30日付で同社を完全子会社化いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間より、関門製糖㈱は、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、関門製糖㈱は、当社の特定子会社に該当しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

三井製糖㈱、大日本明治製糖㈱、北海道糖業㈱、スプーンシュガー㈱、生和糖業㈱、㈱平野屋、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、㈱タイショーテクノス、ニュートリー㈱、日糖産業㈱、ダイヤモンドマーケットクリエーション㈱、関門製糖㈱、ナカトラ不動産㈱、鳳氷糖㈱、石垣島製糖㈱、明糖倉庫㈱、㈱ディーツーモンドシュガー・カンパニー

なお、当連結会計年度より、当社を株式交換完全親会社とし大日本明治製糖㈱を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合により、新たに大日本明治製糖㈱及び同社の連結子会社7社を連結の範囲に、同社の持分法適用関連会社3社を持分法適用の範囲にそれぞれ含めております。

また、2021年9月30日付で、当社の連結子会社である大日本明治製糖㈱が、当社の持分法適用関連会社である関門製糖㈱の株式を追加取得し、同社を完全子会社化いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間より、関門製糖㈱は、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 11社

主要な会社等の名称

南西糖業㈱、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司、新東日本製糖㈱、関西製糖㈱

なお、当連結会計年度末におきまして、重要性を勘案してThe Kumphawapi Sugar Co., Ltd. を持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ他

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業㈱、(株)村上商店他

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か

つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業㈱(6月30日)、石垣島製糖㈱(6月30日)、SIS' 88 Pte Ltd(12月31日)、Asian Blending Pte Ltd(12月31日)、鳳氷糖㈱(1月31日)を除き、連結決算日と一致しております。SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、鳳氷糖㈱については、決算日現在の財務諸表を基礎とし、また、生和糖業㈱、石垣島製糖㈱については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業㈱、石垣島製糖㈱、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、鳳氷糖㈱との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

ニ. 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に

よる定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

| | |
|---------|------------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約取引 | 外貨建予定取引及び外貨建金銭債務 |
| 商品スワップ | 商品予定取引 |

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,085百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,085百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び154,300株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当連結会計年度は当初の見込よりも販売量が減少し、経営成績に影響を及ぼしました。翌連結会計年度は、需要が回復基調に向かうと仮定し、連結財務諸表作成時において入手可能な情報を考慮し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 8,429百万円 | 12,892百万円 |
| 関係会社出資金 | 2,516百万円 | 2,886百万円 |

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| Kaset Phol Sugar Ltd. | 8,219百万円 | 8,537百万円 |

※3. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 89百万円 | 125百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,566百万円 | 2,720百万円 |

※4. フィンゴリモド「FTY720」にかかる受取ロイヤリティーの収益の認識をしていない部分の入金によるものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

| 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|
| 923百万円 | 1,001百万円 |

※2. 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
旧長田工場の生産設備の撤去費用等であります。

※3. 減損損失

①減損損失を認識した資産グループ

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------------------------------|--------|-----------------------|
| 北海道糖業株式会社本別製糖所 (北海道中川郡本別町) | 砂糖生産設備 | 建物、構築物、機械装置、 建設仮勘定 |

②減損損失に至った経緯

北海道糖業株式会社本別製糖所の建物、構築物、機械装置等につきましては、2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことに伴い、固定資産の減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

| | |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 441百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 566百万円 |
| 建設仮勘定 | 64百万円 |
| 合計 | 1,071百万円 |

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エナジー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。ライフ・エナジー事業グループは主としてパラチノースグループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,333 | — | — | 28,333 |
| 合計 | 28,333 | — | — | 28,333 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,631 | 0 | — | 2,632 |
| 合計 | 2,631 | 0 | — | 2,632 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 642 | 25.0 | 2020年3月31日 | 2020年6月24日 |
| 2020年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 642 | 25.0 | 2020年9月30日 | 2020年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 642 | 利益剰余金 | 25.0 | 2021年3月31日 | 2021年6月23日 |

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,333 | 4,306 | — | 32,639 |
| 合計 | 28,333 | 4,306 | — | 32,639 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,632 | 169 | 2,431 | 369 |
| 合計 | 2,632 | 169 | 2,431 | 369 |

(注1) 2021年2月22日の臨時株主総会の決議に基づき、2021年4月1日付で大日本明治製糖㈱と株式交換を行ったことに伴い、発行済株式総数が4,306千株増加、自己株式数が2,431千株減少しております。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加169千株は、単元未満株式買取による増加0千株、所在不明株式買取による増加14千株、株式報酬制度に基づく自己株式の買取154千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 642 | 25.0 | 2021年3月31日 | 2021年6月23日 |
| 2021年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 973 | 30.0 | 2021年9月30日 | 2021年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 972 | 利益剰余金 | 30.0 | 2022年3月31日 | 2022年6月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 17,797百万円 | 31,477百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △106 | △399 |
| 現金及び現金同等物 | 17,691 | 31,077 |

2. 株式交換により受け入れた資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社と大日本明治製糖株式会社との株式交換により増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 13,766百万円 |
| 固定資産 | 14,892 |
| 資産合計 | 28,659 |
| 流動負債 | 8,506 |
| 固定負債 | 1,951 |
| 負債合計 | 10,457 |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社及び大日本明治製糖㈱(以下「大日本明治」という。)は、両社の臨時株主総会における承認及び両社の経営統合(以下「本経営統合」という。)に必要な関係当局からの許認可等の取得を受け、2021年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、大日本明治を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大日本明治製糖株式会社

事業の内容 砂糖・その他糖類及びその副産物の製造・加工・販売、並びに調味料の輸入・製造・加工・販売及びキヌア等の輸入・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び大日本明治を取り巻く事業環境は、人口の減少、甘味需要の多様化等に加え、TPPや多数の国との経済連携協定の進展もあり、今まで以上に国際的な競争にもさらされるなどの厳しさも増していることから、両社において 事業基盤の更なる強化が課題となっております。

このような状況下、我が国の製糖業界において長年の実績を有する両社は、本経営統合により、これまで培ってきた生産技術、品質やコスト管理手法、物流・原料調達をはじめとする広範な経営ノウハウを結集し、安定的国内供給体制の基盤を一層強固なものとすると同時に、国際競争力を強化して企業としての成長を図るべく協議を重ね、本経営統合を行うことについて最終的な合意に達しました。

当社と大日本明治は、本経営統合を通じて、両社の人材や資金等の経営資源を集中し再配分することで、サプライチェーンや業務管理の効率化、生産体制の強化により安全安心かつ持続可能な供給体制を維持し、グループ経営の深化を推進すると共に、研究開発や成長分野へのポートフォリオ配分の強化を図り、堅固な収益基盤と成長性を併せ持つ企業に飛躍することを目指します。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、大日本明治を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100.0%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|----------------------|-----------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 12,890百万円 |
| 取得原価 | | 12,890百万円 |

3. 株式交換の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

大日本明治の普通株式1株に対して、当社の普通株式63.35株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換比率の公正性その他本株式交換の公正性を担保するため、当社は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書、当社の法務アドバイザーからの助言、大日本明治に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、当社の株価、当社及び大日本明治の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換比率について大日本明治と慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であるという判断に至りました。

(3) 交付した株式数

本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、6,738,222株です。

なお、当社は本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式4,306,300株の発行及び当社が保有する自己株式2,431,922株を充当いたしました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 223百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を2,133百万円計上いたしました。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 13,766百万円 |
| 固定資産 | 14,892 |
| 資産合計 | 28,659 |
| 流動負債 | 8,506 |
| 固定負債 | 1,951 |
| 負債合計 | 10,457 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「ライフ・エナジー事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「ライフ・エナジー事業」は天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの名称を従来の「フードサイエンス事業」から、「ライフ・エナジー事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|--------------------|--------|---------|--------|-------------------|
| | 砂糖事業 | フード サイエンス 事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 87,450 | 19,475 | 1,961 | 108,887 | — | 108,887 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 43 | 157 | 75 | 276 | △276 | — |
| 計 | 87,493 | 19,632 | 2,037 | 109,163 | △276 | 108,887 |
| セグメント利益 | 1,689 | 1,045 | 897 | 3,631 | — | 3,631 |
| セグメント資産 | 92,696 | 17,489 | 19,365 | 129,551 | 17,159 | 146,710 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,664 | 548 | 226 | 5,440 | 0 | 5,440 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 3,256 | 1,555 | 769 | 5,580 | 228 | 5,808 |

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額17,159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|--------------------|--------|---------|--------|-------------------|
| | 砂糖事業 | ライフ・ エナジー 事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 123,430 | 21,839 | — | 145,269 | — | 145,269 |
| その他の収益 | — | — | 2,610 | 2,610 | — | 2,610 |
| 外部顧客への売上高 | 123,430 | 21,839 | 2,610 | 147,880 | — | 147,880 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 65 | 174 | 560 | 800 | △800 | — |
| 計 | 123,495 | 22,013 | 3,171 | 148,680 | △800 | 147,880 |
| セグメント利益 | 2,441 | 153 | 1,034 | 3,630 | — | 3,630 |
| セグメント資産 | 96,560 | 17,479 | 33,412 | 147,452 | 42,044 | 189,497 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,746 | 534 | 519 | 5,799 | 0 | 5,799 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 4,099 | 613 | 4,460 | 9,173 | 36 | 9,209 |

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額42,044百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 2021年4月1日を効力発生日として、大日本明治製糖㈱及び同社の連結子会社7社を連結子会社としたこと及び2021年9月30日付で、関門製糖㈱を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当連結会計年度の報告セグメント資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて23,410百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------------|
| 三井物産㈱ | 47,295 | 砂糖事業及びフードサイエンス事業 |
| 双日㈱ | 9,113 | 砂糖事業 |

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------------|
| 三井物産㈱ | 47,704 | 砂糖事業及びライフ・エナジー事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------|---------|--------------------|-------|-------|-------|-------------------|
| | 砂糖事業 | ライフ・ エナジー 事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 減損損失 | 1,071 | — | — | 1,071 | — | 1,071 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-------|---------|--------------------|-------|-------|-------|-------------------|
| | 砂糖事業 | フード サイエンス 事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 当期償却額 | 253 | 487 | — | 741 | — | 741 |
| 当期末残高 | 3,116 | 590 | — | 3,707 | — | 3,707 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-------|---------|--------------------|-------|-------|-------|-------------------|
| | 砂糖事業 | ライフ・ エナジー 事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 当期償却額 | 261 | 313 | — | 574 | — | 574 |
| 当期末残高 | 3,193 | 277 | — | 3,470 | — | 3,470 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「砂糖事業」セグメントにおいて、企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を2,133百万円計上いたしました。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 3,315円56銭 | 1株当たり純資産額 | 3,136円39銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 107円57銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 112円94銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度末 (2021年3月31日) | 当連結会計年度末 (2022年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 91,680 | 109,926 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 6,466 | 8,716 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (6,466) | (8,716) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 85,213 | 101,210 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株) | 25,701,158 | 32,269,902 |

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 2,764 | 3,657 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円) | 2,764 | 3,657 |
| 期中平均株式数(株) | 25,701,461 | 32,381,470 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

退任予定代表取締役 (2022年6月21日付)

| 氏名 | 新職 | 現職 |
|--------|----|---------------------|
| 三箇山 秀之 | 顧問 | 代表取締役副社長執行役員CFO、CCO |

②その他の取締役の変動

退任予定の監査等委員である取締役 (2022年6月21日付)

| 氏名 | 新職 | 現職 |
|-------|----|-----------------|
| 飯島 一郎 | 退任 | 社外取締役 (常勤監査等委員) |

新任の監査等委員である取締役候補 (2022年6月21日付、株主総会付議予定)

| 氏名 | 新職 | 現職 |
|--------|---------------|-------------------------------|
| 千原 真衣子 | 社外取締役 (監査等委員) | 弁護士法人片岡総合法律事務所 パートナー弁護士 |
| 益本 広史 | 取締役 (常勤監査等委員) | 執行役員監査等委員会室、法務・コンプライアンスグループ担当 |

(2) その他

該当事項はありません。